

ACTION REPORT 2017

2017年度 東京商工会議所 アクションレポート

目 次

三村会頭ごあいさつ	3
中期ビジョン 2017-2019 実現に向けた特徴的な取り組み	4

活動の柱に対する 2017 年度の取り組み

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援	6
(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生	16
(3) オリンピック・パラリンピックの成功	20

活動指針に対する 2017 年度の取り組み

(1) 現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化	21
(2) 会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」	24
(3) 創立 140 周年および新ビル竣工（記念事業）を契機とした活動の展開	26

2017 年度主要活動一覧	27
---------------	----

数字で見る東京商工会議所	32
--------------	----

会員の現況	33
-------	----

140 年から新たな歴史へ	34
---------------	----

連絡先一覧	35
-------	----

三村会頭ごあいさつ

現在、世界では、地政学上のリスクや政治的混乱が存在しつつも、世界経済は緩やかな成長を続けており、「不安の中の繁栄」とも言える状況にあります。日本経済においても、潜在成長率がようやく1%程度に回復するなど着実に改善しているものの、人手不足や事業承継など依然として多くの課題を抱えています。これらの課題を解決していくには、大中小規模を問わず、日本経済を担う民間企業が主体となって、あらゆる分野における生産性の向上を通じて我が国経済の成長力を底上げしていくことが必要であると考えます。

こうした課題認識のもと、東京商工会議所としては「各事業者の経営課題に対するきめ細やかな経営支援」と「個々の事業者では解決できない課題に対する政策提言」を通じて、各事業者、ひいては国内経済の成長を後押しする活動を行ってまいりました。

まず、経営支援活動では、販路拡大や資金繰り、人材確保・育成などの日々の経営に係わるものから、事業承継、海外展開、創業支援など、解決に高度・専門的なノウハウを要するものまで、各事業者の抱える課題に対してきめ細かい支援を行っています。例えば、日本政策金融公庫と連携した「小規模事業者経営改善資金」については、資金需要の高まりを受け、過去最高の融資推薦金額を達成することができました。また、高度・専門的な経営課題に対応する「ビジネスサポートデスク」では、各事業者への一般的な経営支援のみならず、事業承継等の課題に対しても周知・啓発を通じた早期着手を促進するとともに、個別事業者に対する直接的な支援を行ってまいりました。その他、企業のICT活用支援や中小企業の海外展開好事例集の発行、人材確保の面では会員企業と学校法人との採用に関する情報交換会などの取り組みを進めてまいりました。

次に、政策提言では、現場との対話を通じ、生の声を吸い上げてまいりました。例えば、事業承継税制については、全国の商工会議所が一丸となって抜本的な税制改正を働きかけた結果、「事業承継時の納税負担ゼロ」や経営環境変化に応じた減免制度の創設など、ヒアリングやアンケートによって得られた中小企業の実態に即した多くの意見を改正内容に反映させることができました。他にも、来る2020年オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けて、アンブッシュ・マーケティング規制に対する意見や民泊に関する意見など、様々な観点から国・東京都へ提言を行いました。さらには、これらの政策動向について「東商新聞」などの媒体を通じて東商約8万会員へ分かりやすく周知するなど、まさに現場との双方向のコミュニケーションを図ってまいりました。

支部においても、地域の産業や観光資源、文化、歴史などをうまく活用した、独創性ある事業を展開しています。例えば、地場産業のブランド事業化支援やご当地グルメを活用した地域振興、地域の抱える課題を踏まえた行政への提言など、2年後のオリンピック・パラリンピック開催を見据えた、あるいは地域の活力強化に繋がる取り組みを推進しました。さらには、2016年度に本部青年部が設立されたことを受け、各支部での青年部設立の動きも活発化しました。2017年度末時点で11の支部で青年部が設置されておりますが、2019年度中には全支部に青年部が設置できるよう、現在準備を進めております。

こうした取り組みに対し、多くの皆さまからご支持いただいた結果として、6年連続で会員数が純増いたしました。

2018年3月12日に東京商工会議所は創立140周年を迎えました。また、この秋には新ビルが竣工します。初代会頭渋沢栄一翁が残した「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」という意志を引継ぎ、次の150周年、更にはその先を見据え、会員企業と地域経済の繁栄、ひいては日本経済全体の底上げを実現するために、引き続き会員の皆さまと力を合わせながら、新たな挑戦を続けてまいります。

2018年7月

東京商工会議所 会頭 **三村 明夫**

中期ビジョン2017-2019実現に向けた特徴的な取

3つの
ミッション

会員企業の繁栄

首都・

「中小企業の再生による日本 ～140年から新たな歴

活動の柱

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援

① 多様な人材の活躍推進

「人手不足への対応」

人口減少がもたらす影響を真っ先に受ける中小企業の課題を解決することが、わが国全体の人手不足問題の解決にもつながる

* 柔軟な働き方の導入などにより、若者や女性、高齢者、外国人材など多様な人材が積極的に雇用され、意欲と能力に応じて活躍し、労働力の質・量が向上することを目指す

② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

「中小企業の生産性は大企業の1/2」

中小企業においてもICTの導入は生産性向上の有力な手段のひとつであるが、取り組みはまだ進んでいない

* 付加価値向上と業務効率化による生産性向上と、IoT・AI・ロボット・デジタル技術の活用推進などによる新たなイノベーションの創出を支援する

③ 円滑な事業承継の推進

「価値ある事業の存続が重要」

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が世代交代期に直面しており、中小企業の事業を磨き上げ、次世代に円滑に繋ぐ取り組みが必要である

* 事業の磨き上げや第二創業、世代交代を促進する支援、好事例共有などにより、意欲ある事業者への承継が円滑に行われ、価値ある事業が引き継がれる環境を整備する

④ 競争力強化を後押しする環境整備

「縮小する国内市場」

ビジネスしやすい環境づくりによる国内市場の再活性化や、国内企業の国際展開による新たな販路開拓は、喫緊の課題である

* 企業の成長に資する経営環境の改善や競争力の強化により、海外からの投資を呼び込むとともに、世界市場を積極的に開拓する

<2017年度の特徴的な取り組み>

<今後の外国人材の受け入れのあり方や女性の活躍推進に対する意見>



深刻な人手不足を背景に、外国人労働者の受け入れ（新たな受入制度の検討や在留資格要件の見直し）や女性の活躍推進（待機児童解消に向けた取組の推進等）について意見書を策定。厚生労働省をはじめ関係府省に提出した

<生産性向上に資する冊子を発行>



生産性向上に対する経営者の“気づき”を促すことを目的に、効率化や付加価値向上を切り口とした好事例や生産性向上の考え方をまとめた東商初の生産性向上冊子「未来を変える切り札は顧客満足」を発行した

<事業承継税制の抜本拡充が実現>



事業承継税制の抜本拡充に向け、支部・全国商工会議所も巻き込んだ要望活動を展開。結果、多くの要望が平成30年度与党税制改正大綱に反映する成果へと結び付いた

<TPP11早期発効に向けた取り組み>



米国のTPP離脱が色濃くなる中、経済界の中でいち早くTPP11の必要性を訴え、日本ニューラウンド経済人会議や日豪経済合同委員会義で共同声明を発表。各国政府への要望を実施した

活動指針

現場主義・双方向主義の徹底 本支部連携の強化

- 会員・地域などの現場から課題を見つけ出す「現場主義」
- 現場から学びとった知恵を活かして商工会議所の案を一つにまとめる「双方向主義」
- 会員との接点の最前線となる23支部と本部の連携強化

<2017年度の特徴的な取り組み>

<会頭の支部訪問>



「現場主義・双方向主義の徹底」の体現として、4エリアに訪問。特色ある企業の視察および会頭・担当副会頭と支部会長との懇談会を開催した

創立140周年および新ビル竣工

り組み

東京の発展

わが国経済社会の発展

経済の成長力底上げを！

史へ、挑戦する東商～

(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

「東京の国際競争力は相対的に低下」
 わが国の持続的成長には、東京・首都圏が国際競争力を高め、その効果を全国に波及させることが必要である

* 交通・物流インフラや国際的ビジネス環境のすぐれた東京・首都圏に、世界から資金や人材、情報が集まることで、東京・首都圏が更に発展し、その効果を様々な広域連携により全国各地に波及させる

<2017年度の特徴的な取り組み>

<観光振興に関する意見書の提出>

国土交通省・観光庁・東京都に対して「観光振興に関する意見書」を提出。住宅宿泊事業法の制定やランドオペレーター登録制度化等の制度改善が実現した



② 都市防災力の強化

「東京を取り巻く災害リスク」
 首都直下地震、河川の氾濫や土砂災害への対応など都市防災力の向上は喫緊の課題である

* 大規模災害に対するソフト・ハード両面にわたる万全の対策が講じられるよう、官民が一体となって行動することを目指す

<帰宅困難者対策訓練の実施>

自助・共助の取り組みを推進する目的で、東京都との連携・協力のもと「帰宅困難者対策訓練」、「家族との安否確認訓練」を実施。これまでに累計13万人を超える社員とその家族が参加



③ 震災復興・福島再生への取り組み

「被災地ニーズの変化・多様化」
 風評被害(水産、観光)、販路拡大(製造、小・卸売)など、実情に合わせてバランスよく、きめ細かな支援が求められる

* 実情に応じたきめ細かなサポートにより、震災復興・福島再生を加速化させる

<復興応援商談会を開催>

熊本地震からの復興を販路の面から支援する「くもと食の魅力発信!ビジネスマッチング@KUMAMOTO 2017」を熊本県益城町で開催。都内食品バイヤーが多数参加した



(3) オリンピック・パラリンピックの成功

「オールジャパンでの機運醸成」
 大会の成功には都内のみならず全国的な機運盛り上げとともに、全国への経済波及が重要である

* 全国の商工会議所や、政府・東京都・大会組織委員会をはじめとした関係機関と緊密に連携し、2020年大会の成功に向けた活動を展開する

<「東商オリバラ・アクションプログラム」の策定>

「2020年大会に向けた東京商工会議所宣言」を踏まえ、「東商のレガシー形成を見据えた独自の活動展開」、「地元経済団体としての大会への参画・協力」を2つの柱とする「東商オリバラ・アクションプログラム」を策定した



会員の声を反映した満足度向上 「商工会議所活動の見える化」

- メリハリをつけた全会員訪問による接点強化と満足度向上につながる活動の展開
- より多くの方に活動を知っていただくための発信機能の強化
- 証明・共済・検定・研修・福利厚生支援などの事業の質の向上と収益基盤強化

<2017年度の特徴的な取り組み>

<東商創立140周年記念事業スタート>

2018年3月12日に東商創立140周年を迎えるにあたり、「企業と地域の未来を築く あくなき挑戦」をキャッチコピーに10月より事前PRを開始。創立記念日には記念事業キックオフを実施し、活動を本格化させた



(記念事業) を契機とした活動の展開

活動の柱に対する 2017 年度の取り組み

.....(1).....

中小企業の絶えざる進化を 全力支援

① 多様な人材の活躍推進

「今後の外国人材の受け入れのあり方に関する意見」を公表

産業政策第二部 労働担当

多様な人材活躍委員会（委員長：前田新造・副会頭・資生堂相談役）は、11月日本商工会議所と共同で、「今後の外国人材の受け入れのあり方に関する意見」を公表した。本意見は、深刻な人手不足を背景に外国人労働者の受け入れについて、抜本的な検証・見直しを行う必要があると考え、①より「開かれた日本」の実現に向けた、新たな受け入れ制度の構築に関する検討を政府で行うこと、②就労が認められる現在の在留資格について、より積極的に外国人材を受け入れるため早急に検証・見直しを行うこと、の2本を柱に意見書を取りまとめ法務省、厚生労働省はじめ関係府省に提出した。本意見を受けて、安倍晋三首相の指示により、政府において専門的・技術的な外国人受け入れのあり方について検討が始まった。



葉梨康弘法務副大臣(右)に意見書を手交する前田副会頭・多様な人材活躍委員長

「インターンシップ・職場体験 ハンドブック」を発行

人材・能力開発部 人材支援センター

若者・産業人材育成委員会（委員長：北山禎介・副会頭・三井住友銀行特別顧問）は、9月、冊子「インターンシップ・

職場体験ハンドブック」を発行した。

これまでインターンシップ・職場体験を実施したことがない中小企業向けに「実施する際の課題」を整理し、「事前準備から事後フォローまでに行うべきこと」を段階的に解説したもの。具体例として「3日間のプログラムのモデル例」なども掲載した。



インターンシップ・職場体験ハンドブック

冊子は東商ホームページ上にてPDFで無料配付しており、各種メディアで採りあげられたほか、支部における「インターンシップ・職場体験」活用法セミナー等でもテキストとして利用されている。

東京都と「東京における働き方改革 推進等に関する協定」を締結

産業政策第二部 労働担当

労働委員会（委員長：伊藤一郎・副会頭・旭化成会長）と多様な人材活躍委員会（委員長：前田新造・副会頭・資生堂相談役）は、11月、東京都と「東京における働き方改革推進等」に関する連携協定を締結した。本協定では、中小企業がかつてないほどの人手不足に直面する中で、都内企業が持続的に成長・発展していくには、「働き方改革」を推進し、多様な人材の活躍と生産性向上に取り組んでいくことが喫緊の課題であるとの認識のもと、東商と東京都が連携・協力して、各種施策の普及促進などの取組を実施していくこととした。2017年度は、本協定に基づき、東京テレワーク推進センターの視察(12月)や「TOKYO働き方改革宣言企業制度」の周知・働きかけ等に取り組んだ。



協定書を交わす小池都知事と三村会頭、伊藤副会頭、前田副会頭ら

「東商ジョブサイト」をオープン

人材・能力開発部 人材支援センター

若者・産業人材育成委員会（委員長：北山禎介・副会長：三井住友銀行特別顧問）は、3月、会員限定の求人サイト「東商ジョブサイト」をオープンした。

これまで東商は、主に就職活動中の学生に向けて「東商学生サイト」を運営してきたが、即戦力となるキャリア人材にも広く訴求したいという会員企業の声に応え、機能を拡充。「学生（留学生含む）」、「キャリア人材」、「女性の再就職希望者」という3つのカテゴリーの求人を掲載可能とし、新たに「東商ジョブサイト」としてサービス提供を開始した。

東商ジョブサイト

顧客ニーズに合わせた講座改善による 受講者数2年連続過去最高更新

人材・能力開発部 研修センター

通学・合宿講座は、140テーマ、307回開催し、総受講者数は2年連続で過去最高を更新する8,810名（対前年度比107%）となった。「育休取得社員が活躍する組織づくり講座」、「顧客データ活用による売上アップ講座」など多様な人材活躍推進、生産性向上に資するテーマを中心に、新規に18講座を展開した。また、従来のパソコン講座に加え、Web制作や広告、アクセス解析などを学べる「Web活用実践編講座」を新たに開講した（9講座、受講者数153名）。そのほか、企業が人材育成計画を立てやすいように年間の講座を網羅した総合パンフレットの作成など、企業側のニーズを捉えた講座企画、PR方法などの改善を図った。



Web活用実践編講座でビジネスサイト構築を学ぶ

「江戸川 業種・仕事ガイドブック」を発行

江戸川支部

建設業・製造業・サービス業（物流サービス・介護等）等、様々な業種の仕事内容や入社後のキャリアプラン等を紹介する冊子「江戸川 業種・仕事ガイドブック」を12月に発行した。高校生が中小企業の業務内容を詳しく理解していない、知る機会が少ないという問題意識から、就職を考えて



いる高校生に地元の中小企業で「働く」ことを具体的に知ってもらうことが目的。区内外の高校にサンプルを配布したところ、都立葛西工業高校（江戸川区）では全校生徒への配布希望があるなど多くの需要があった。これにより、就職を希望する高校生の中企業への理解が深まり、就職者の定着、中小企業の人材確保の一助となることが期待される。

② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

初の中小サービス産業向け 生産性向上冊子を発行

地域振興部 生産性向上担当

生産性向上委員会（委員長：藤重貞慶・特別顧問・ライオン相談役）にて監修した冊子「中小サービス産業のための生産性向上のすすめ」を12月に発行した。

わが国のGDPの7割を占めるサービス産業の生産性は他の産業や海外と比較して低く、特に小規模ほど取り組みが遅れている。このような背景から、主に中小サービス産業を対象として初めて作成された。

本誌では、これまで重視されてきた効率化だけでなく、持続的な成長には欠かせない「顧客満足」などの付加価値の創出に主眼を置いている。7つのサクセスストーリー（成果を数値等で見える化した好事例）や生産性向上の基本ステップなど、図表も用いて解説している。

人手不足や価格競争などの問題を抱える企業も多い中、生産性向上に対する経営者の“気づき”に繋がる内容となっており会員中小サービス産業への直接送付をはじめ、相談窓口やセミナーなどで活用している。またウェブサイトでもデータが無料公開されている。



7つのサクセスストーリーでは取組成果を数値で明示

↑
冊子ダウンロード

デジタルツールを活用した スマートものづくりを推進

中小企業部 ものづくり担当

ものづくり推進委員会（委員長：伊東孝紳・副会頭・本田技研工業相談役）は、東京都23区内ものづくり企業におけ

るデジタルツールの活用に関する現状、課題を把握するため調査を実施した。調査を通じ、「製造現場におけるデジタルツールの活用は低いものの、今後のニーズは高い」「ハード・ソフト技術者の不足」などの課題が明らかになった。

調査結果を踏まえ、クラウドやセンサー、スマホなどを活用し実践する企業を掲載する『スマートものづくり実践事例集』発行や、ものづくり企業とIT系エンジニアを橋渡し実際にIoTツールに触れる勉強会「IoTTL」、IoTツールを製作する「IoT導入開発ワークショップ」を展開するなど、スマートものづくりを推進した。



発行しだスマートものづくり実践事例集

eco検定(環境社会検定)のチーム戦を 初開催

検定事業部 検定センター

受験者が3人1組のチームをつくりeco検定(環境社会検定)の合計点を競う「eco-MASTER GRAND PRIX」を初開催した。

第22回試験(7月23日実施)を対象とした今回は、企業部門24チーム、学生部門24チームの合計48チームから応募があり、試験の結果、高崎経済大学飯島ゼミナール(チーム名:チームゼミ長・副ゼミ長)が総合第1位となった。

11月7日に表彰式を開催し、同チームへ「ベストeco-MASTERチーム」の称号を授与するとともに、企業部門、学生部門の上位3チームを表彰した。



総合第1位 高崎経済大学飯島ゼミナール

文部科学省との連携で日本の先端研究を紹介するイベントを実施

北支部

北支部では、文部科学省と連携し、様々な分野の日本の先端研究を紹介するイベントとして「先端研究機関からの招待状」と題したシリーズを6月、8月、11月、2月の全4回で開催した。

これは、大学共同利用機関法人という国公立全ての大学の共同利用の研究所から、その研究分野における第一人者の講師を招き、研究内容や研究成果が今後のビジネスに与える影響について紹介を行うもの。テーマはAIから言語研究、加速器まで多岐にわたり、全4回で延べ179名が参加。

講演会後には、講師と参加者の交流会を開催し、参加者のみならず講師からも「参加者から示唆に富む意見をいただいた」といった声が聞かれるなど好評だった。



第1回「ロボットは人の脳を超えるのか!？」講演会の様子

③ 円滑な事業承継の推進

事業承継税制の抜本拡充の実現

産業政策第一部 税制担当

意見の実現を図るため、自民党税制調査会副会長である石原伸晃衆議院議員を来賓として招き、「事業承継税制の抜本拡充推進大会」を開催。大会の中で、事業承継税制の抜本的拡充が中小企業の総意であることをアピールする要望を決議し、三村明夫会頭から石原伸晃衆議院議員に直接手交した。

また、大会のあとも23支部および全国の商工会議所と連携し、政府・与党に対して積極的に要望実現を働きかけた。

こうした積極的な要望活動を受け、自民党において「中

小・小規模事業者の円滑な世代交代を後押しする議員連盟」が結成されるなど、商工会議所の要望活動が事業承継税制の抜本拡充の実現に大きな役割を果たした。



11月8日、事業承継税制の抜本拡充推進大会を開催

事業承継対策予算の大幅拡充など要望の実現および事業承継実態調査の実施

中小企業部 中小企業振興担当

中小企業の円滑な事業承継の実現に向け、政府・与党・東京都に対する要望活動を行った。その結果、平成30年度税制改正において事業承継税制の抜本的な拡充が図られたほか、国の事業承継対策予算の拡充や、東京都で事業承継ファンドが創設されるなど、多くの要望が実現した。

政策提言活動の基礎データを収集すべく、中小企業の事業承継の実態調査を実施し、調査結果から「早期の後継者決定の重要性」や「後継者の年齢を考慮した経営の承継」などが明らかになり、事業承継の課題深掘りや事業承継支援における新たな切り口の発見に大いに寄与した。また、アンケート回答先から新たな支援先116社を発掘しビジネスサポートデスクでの個別支援に結びつけた。



安藤中小企業庁長官(右)に手交する加藤雄一事業承継対策委員長

地域の金融機関との連携による 「事業承継診断」の実施

中小企業部 中小企業相談センタービジネスサポートデスク東京西

経営者の高齢化が進展する中、社長の年齢が60歳以上の中小企業を対象に事業承継支援を強化した。個別相談のほか、相談企業の現状分析（事業面、財務面）、事業承継への課題と対策などを「診断書」にまとめる「事業承継診断」を4月から展開。診断内容を社長と後継者にフィードバックすることで、自社の現状を客観的に認識してもらい、収支改善や組織体制の見直し、自社株式や事業用資産の承継、後継者の育成など、事業承継に向けた早期の準備を促した。

相談企業の発掘にあたっては、地域金融機関（5信用金庫、1信用組合、1政府系金融機関）等と連携し、568件の個別相談と102社の診断を実施した。



事業承継診断書 表紙

若手経営者らを対象に 事業承継ゼミナールを開講

大田支部

大田支部では、中小企業の事業承継を支援するため、後継者や候補者、事業承継をして間もない経営者など、若手の経営者・幹部を対象に、10月から11月にかけて3日間の短期集中「事業承継ゼミナール」を初めて実施した。



体験談を、若手経営者らに語る小松節子副会長(中央)

本ゼミナールは、少人数形式で開講され①先輩経営者による事業承継体験談の講演、②経営戦略やリーダーシップ論など、後継者に必要とされる基礎知識の講義、③参加者同士の交流会が行われた。

初日には、小松節子大田支部副会長が事業承継の体験談を講話した。参加者からは活発に多くの質問が寄せられ、熱心に学ぶ姿が見られた。交流会では、お互いの状況を情報交換し合うなど、参加者のネットワークの形成にも寄与した。

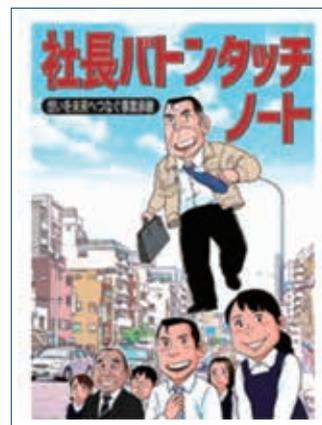
事業承継の意識普及啓発およびその支援

墨田支部

墨田支部は、中小企業経営者に対して「事業承継」に関する早期の気づきを提供することを目的としたマンガ冊子「社長バトンタッチノート～想いを未来へつなぐ事業承継～」を発刊した。

本冊子は、経営者に急な健康リスクが発生した企業の経営危機をマンガで紹介するとともに、経営者自身に記入いただくセルフチェックをノート形式で設け、自社の現状や課題等を様々な角度から把握できるようにしたのが特徴。冊子は地域金融機関を通じて広く区内事業者配布した。

また、冊子の発刊にあわせて事業承継に関する講演会を開催したほか、ビジネスサポートデスク東京東と連携して「社長60歳企業健康診断」を実施するなど、網羅的な事業承継支援を行った。



社長バトンタッチノート 表紙

④ 競争力強化を後押しする環境整備

「TPP11」の早期発効に向けた取り組み

国際部 南米・大洋州担当/国際政策・北中米担当

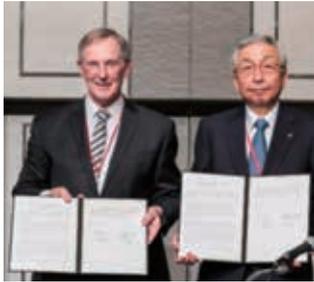
米国のTPP離脱が色濃くなる状況下の2016年11月、日本ニュージーランド経済人会議（主催：日本ニュージーランド経済委員会＝委員長：進藤清貴・王子ホールディングス会長）において、経済界の中でいち早くTPP11の必要性

を訴え、両国経済界の機運を醸成。2017年11月の同会議でTPP11の早期発効を求める共同声明を採択し、両国政府に提出した。

また、10月の日豪経済合同委員会会議（主催：日豪経済委員会＝会長：三村明夫・会頭：新日鐵住金相談役名誉会長）でも、TPP11の早期発効を求める共同声明を採択。両国政府に提出し、早期実現に向け働きかけた。

同月23日には、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会とともに、要望書「11カ国によるTPPの早期実現を求める」を安倍首相と茂木経済再生担当大臣に提出。三村明夫会頭は「TPPの早期実現は、世界全体にグローバリズム、自由貿易を推進する意義を示す絶好の機会。総理のリーダーシップでぜひ難題をブレイクスルーしていただきたい」と述べた。

こうした取り組みの結果、11月のTPP閣僚会合で大筋合意。3月には、参加11カ国による署名式が開かれた。



共同声明を採択する日NZ両国委員長



共同声明を採択する日豪両国会長



安倍首相にTPP11の早期実現を求める要望書を提出

日ASEANイノベーションネットワークの構築

国際部 東南アジア・中央アジア担当

日本とASEANの11経済団体で日ASEANイノベーションネットワークを4月に構築。9月にASEAN+6か国の電子商取引に関する調査の結果などを釜和明ASEAN日本経済協議会副会長が日ASEAN経済大臣会合で報告した。



日ASEAN経済大臣会合で報告する釜副会長(右)

『三村会頭・中国李克強首相と会談』

国際部 北東アジア担当

日本・東京商工会議所は11月20日～23日、日中経済協会及び経団連と合同で過去最大規模となる250名の訪中団を中国・北京に派遣した。三村明夫会頭は李克強首相と会談し、中国に対して、世界経済への影響を考えた「自国ファースト」を主張すべきであると述べた。また、中国日本商會が中国進出日本企業23,000社のビジネス環境改善のための建議・要望を「白書」として毎年とりまとめていることを紹介し、関係官庁との対話・交流活動への後押しを要請。このほか、東京などを含めた東北地方の食品輸入禁止政策の緩和・撤廃を要望した。



李克強首相と握手する三村会頭

訪インド・スリランカ経済ミッション

国際部 南西アジア・欧州・中東・アフリカ担当

1月に、三村明夫会頭を団長とする総勢96名の経済ミッションを、インドとスリランカに派遣した。インドでは、プラブー商工大臣、バダル食品加工業大臣、シン電力大臣等と懇談し、インフラ整備、税制の透明性確保、工業団地の整備など日本側の要望を伝えた。また、「第42回日印経済合同委員会会議」が開催され、両国から約250名が参加した。スリランカでは、シリセーナ大統領、ウィクラマシンハ首相と懇談し、優先振興産業の絞り込みと投資インセンティブの付与、予見性のあるビジネス環境の実現など日本側の要望を伝えた。また、スリランカ投資庁主催で「日本・スリランカ経済フォーラム」が開催され、両国より約150名が参加した。



大統領公邸にてシリセーナ大統領と会談する三村会頭

豪州政府へ「就労ビザ廃止・改正」の改善要望書の提出

国際部 南米・大洋州担当



コート駐日豪州大使に改善要望書を提出する三村会長

豪州政府は2017年4月、就労ビザ（サブクラス457）の廃止と改正を発表した。自国民の雇用確保のため、豪州に進出する日本等の外国企業からの就労ビザ要件を厳格化す

る内容で、同国とのビジネスが縮小される懸念があった。このため、日豪経済委員会（会長：三村明夫・会頭：新日鐵住金相談役名誉会長）は6・10月の2回、豪州政府へ「就労ビザ廃止・改正」に対する改善要望書を提出した。その結果、豪州政府から発表された段階的改正では、滞在期限の延長、年間売上高基準の撤廃、現地雇用業務化の緩和、英語要件の除外など多くの要望が受け入れられ大幅な改善が図られた。

規制・制度改革および行政手続の簡素化が実現

企画調査部

「2017年度経済成長・一億総活躍社会の実現のための規制・制度改革の意見」を取りまとめ、経済活動等の障壁となっている規制・制度の改革や生産性向上の阻害要因となっている行政手続の簡素化に向けた要望活動を展開した。

こうした活動の結果、高度外国人材の永住許可申請に要する在留期間の短縮や、外国人技能実習制度の対象職種の拡大等の改革が実現した。

また、社会保険、税、補助金等9つの行政手続分野について、各省庁が、手続コストを2020年までに20%以上削減する計画を策定し、補助金の公募段階で提出した書類は、交付決定段階で再度の提出が不要となる等の行政手続簡素化が実現した。



大田弘子規制改革推進会議議長(左)に意見書を手交する石田専務理事

中小企業・小規模事業者の「事業承継」や「生産性革命」を後押しする政策の実現

企画調査部

「未来投資会議」「構造改革徹底推進会合」等の政府会合に三村明夫会頭が参画して、中小企業・小規模事業者の事業承継や生産性向上のための取り組み強化を繰り返し主張し、

6月の「未来投資戦略2017」や12月の「新しい経済政策パッケージ」において、中小企業の円滑な事業承継に向けた集中支援をはじめ、「ものづくり補助金」、「IT導入補助金」、「持続化補助金」、固定資産税減免などの支援措置の継続および大幅拡充が実現した。



未来投資会議に出席する三村会頭

120年ぶり民法大改正 中小企業向け解説冊子を作成

産業政策第一部 産業経済担当

120年ぶりの大改正となった民法改正については、商工会議所の意見が多く反映された民法改正法案が5月に国会で成立した。速報版案内チラシ、東商新聞での周知、本部関係部署や各支部と連携したセミナー開催に加え、経済法規委員会（委員長：大島博・千正屋総本店社長）では、「民法（債権法）改正普及・啓発ワーキング会議」を設置。10月に改正普及・啓発パンフレット「民法改正 取引はどうか？」（有料）を制作し、これまでに、約2万部を発行した。本冊子は、中小・小規模企業に対する影響が大きい内容について、コンパクトにまとめて解説し、特に法務担当者や顧問弁護士のいない中小・小規模企業における対応のヒントも盛り込んでいる。



普及・啓発パンフレット
「民法改正 取引はどうか？」

「エネルギー基本計画」の見直しに 対する意見を公表

産業政策第二部 環境・エネルギー担当

エネルギー・環境委員会（委員長：北村雅良・電源開発会長）は日本商工会議所と共同で、11月16日に「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見を公表した。意見は2部構成になっており、①現行エネルギーミックスの電源構成実現に向けた着実な取り組み実施と電力コスト削減、②国民負担抑制のための「FIT制度の根本的な見直しを含めたあり方の検討、コスト削減につながる技術開発支援等による再生可能エネルギーの普及支援」など6項目、が主な内容。

11月27日には、野末尚共同委員長（東洋熱工業最高顧問）が小澤典明資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官を訪れ、標記意見書を手交し、意見交換を行った。



意見書手交の様子、野末共同委員長（左）

販路開拓のための補助金申請を支援 採択948件

中小企業部 中小企業相談センター経営相談担当



2014年度に開始された国の「小規模事業者持続化補助金」の2016年度補正予算分の2回の公募に際しては、23支部

と中小企業相談センターで申請支援を行い、合計948の事業者が採択を受けた。採択事業者を経営指導員がフォローし、補助事業や経営計画の実行支援を行い、新規顧客の獲得・売上増などにつながる取り組みをバックアップした。

また、本補助金の申請が経営計画を初めてつくる機会になった経営者も多く、改めて自社の現状を分析したり、市場動向の把握を行ったり、自社の方針や今後の事業展開を整理する良い機会になったという声が聞かれた。

消費税の税率引上げ、軽減税率の円滑な導入に向けた取り組み

中小企業部 中小企業相談センター業務推進担当

2019年10月に予定されている消費税率10%への引上げ、及び軽減税率導入について、事業者が確実に対応できるように準備するため、2名の施策普及員が23区内中小企業者2,094件を巡回訪問し、小冊子「中小企業のための消費税軽減税率対策」などを用いて、軽減税率導入対策等に資する施策の普及・啓発を図った。また、23



小冊子「中小企業のための消費税軽減税率対策」表紙

支部の経営指導員や記帳相談員による10,760件の巡回・窓口指導のほか、中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導延べ159回、講習会を計88回開催するなど、様々な経営支援メニューの活用を推進。消費税率引上げ・軽減税率導入を契機とし、本質的な経営力の強化支援に取り組んだ。

海外展開初歩段階の企業向けに実践的なゼミナールを開催

中小企業部 中小企業相談センター海外展開支援担当

海外ビジネスの知見・経験不足に悩む中小企業を支援するため、これから海外展開に取り組もうとする企業向けに海外ビジネスの基礎を踏まえた少人数・実践型のスタートアップセミナー・ゼミナールを開催した。海外ビジネスのリスクや取り組みにあたっての心構えをはじめ、事業計画策定、海外パートナーとの交渉術から貿易実務など基礎となる知識習得

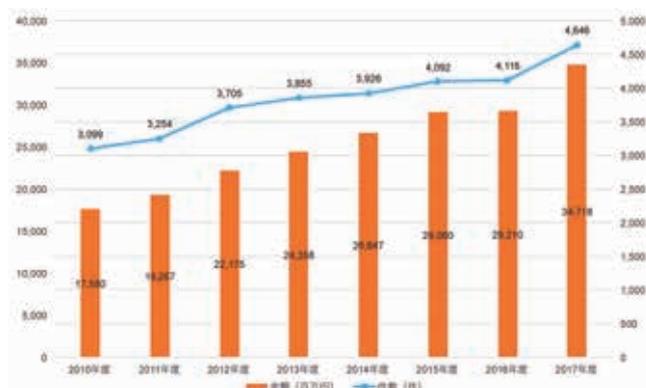
を支援し、海外展開の実務を担う人材育成に寄与した。ゼミナールは全3回の連続講義で、延べ53名が出席した。その後海外展開相談や専門家による実地指導によりフォローアップを行い、海外ビジネスの対応力強化に繋がった。

マル経推薦金額 過去最高を7年連続で更新

中小企業部 中小企業相談センター金融対策担当

マル経融資は商工会議所の推薦にもとづき、日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資される制度である。

融資限度額2,000万円の周知も進み、公庫との連携をさらに促進した点などが追い風となり、マル経融資の取扱実績は、推薦件数・金額ともに7年連続で増加した。推薦金額は1973年の制度取扱開始後最高の347億円となり、昨年度の292億円を更新した。また件数についても昨年度対比12.9%増の4,646件となり、多くの事業者の資金ニーズに応えた。



マル経融資直近8年の推薦件数・金額

スーパーマーケット・トレードショー 2018 東京商工会議所ブースを展開

サービス・交流部 ビジネス交流センター

魅力ある“東京らしい”商品を発掘しPRを行うため、2月14～16日に開催された国内最大級の食に関する展示会「スーパーマーケット・トレードショー2018」にて東京商工会議所ブース「From TOKYO」を展開した。当ブースでは、東京ならではの食材をもつ都内事業者17社、33商品を集め、全国から集まるバイヤー企業に紹介した。期間中1,200社を超えるバイヤー企業との商談を行い、百貨店、高級スーパー、専門店、商社などから多くの引き合いが寄せられた。また同期間中に実施した「東商バイヤーズセレクションGP」では、来場したバイヤーに投票を呼びかけ多くの関心を集めた。



来場客で賑わう東京商工会議所ブース

「健康経営」普及に向けた取り組み

サービス・交流部 会員交流センター

従業員の健康づくりを投資と捉え、経営的視点から戦略的に取り組む「健康経営」の考えが中小企業の生産性向上・企業価値向上に繋がるとして、その普及・啓発を推進。具体的には、2016年度に創設した健康経営に係る知識を体系的に学べる「健康経営アドバイザー」研修をeラーニング化して利便性を高め、全国どこでも受講できる



「健康経営アドバイザー研修（初級）」eラーニング講座

体制を構築して受講者が拡大した。また、東京都と連携して、都内事業所10,000社以上を訪問して職場における健康づくりの普及・啓発を行うとともに、中小企業に専門家を派遣するなど、取り組みの実践支援を行った。

健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発事業の実施

板橋支部

平均寿命と健康寿命の差（寝たきりや認知症などによる不健康な期間）の短縮と増大する社会保障費の抑制に向けて、また、新市場として健康寿命の延伸に資するビジネスを創出するため、東京都健康長寿医療センター研究所（渋沢栄一創立）、国立長寿医療研究センター、日本応用老年学会等の専門家と連携して普及啓発事業を行った。専門家による普及啓発セミナーを全6回開催し、各回約100名前後、延べ

600名を超える参加者を得た。また、知識がない経営者等にも分かりやすい、健康長寿に関する最新の研究成果やビジネス化への事例をまとめ普及啓発冊子「健康長寿ビジネスへのヒント」3,000部を作成し、城北ブロック6支部を中心に配布した。



「健康長寿ビジネスへのヒント」(PDFでダウンロード可)

若手経営者向け『永続経営の秘訣を学ぶ』事業の実施

中央支部

区内事業者の更なる経営基盤の強化と発展を目指し、若手経営者にスポットをあてた「次世代を担う若手経営者シリーズセミナー『永続経営の秘訣を学ぶ』」を開催した。11月30日・12月4日・13日の全3日間で、延べ80名が参加した。

セミナー開催と併せて交流会を実施し、若手経営者同士の情報交換やネットワーク構築など交流を図る場を創出した。

また、各セミナーで講師より話された永続企業における事業承継の要諦や、特徴的な取り組みを紹介するリーフレット『永続経営の秘訣を学ぶ(3月発行)』を8,000部制作し、区内事業者等に頒布した。



『永続経営の秘訣を学ぶ』リーフレット表紙



若手経営者向けセミナーの様子

.....(2).....

東京と地方が共に栄える 真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化 と全国各地への波及

国土交通省・本省との意見交換会

地域振興部 都市政策担当

2016年2月、首都圏広域地方計画の実現に向け、多くの主体が連携して計画を実行していくことが重要との考えから、三村明夫会頭の発案により、国土交通省と商工会議所で「官民連携促進プロジェクト」を立ち上げた。同プロジェクトのもと、各委員会において、国土交通省との意見交換会や、関連施策説明会等の多岐に亘る連携事業を実施した。

特に今年度は初めて、国土交通省・本省と、首都圏問題委員会、観光委員会、災害対策委員会、オリンピック・パラリンピック特別委員会の4委員会合同で意見交換会を開催(9月)し、国土交通省所管の各種政策課題について活発に意見を交換した。



意見交換会の様子

観光振興に関する現場の声を集約し、 国・東京都へ要望

地域振興部 まちづくり・観光担当

観光委員会(委員長:佐々木隆・副会頭:JTB相談役)では、観光施策に関する現場の声を取りまとめ、国および東京都に対して意見書を提出(4月・7月)。消費税免税制度の改正や住宅宿泊事業法の制定など、東商の要望を踏まえた観光関連税制・法制度の改善が実現。新たな取り組みとして、

23支部の観光関連役員・評議員を委員とする「地域の魅力向上懇談会」を創設。第1回懇談会(5月)では、文京・北・世田谷支部から特徴的な取り組みの紹介があったほか、東京都の観光振興施策に関する討議では、各区を跨ぐ観光ルートや外国人旅行者へのマナー啓発、観光バスによる路上混雑への対応等について活発な意見が寄せられ、東京都への意見書に反映した。



地域の魅力向上懇談会

おすすめスポットを紹介する冊子 「Re:minato」を発行

港支部

本冊子は、歴史と最先端、流行と文化、ビジネスと娯楽が同居する港区の魅力を区内外に広く発信するため初めて作成した(5千部発行)。港区のうち、芝地区に所在する飲食店や「老舗伝統工芸店」等の店舗や商品を紹介し、各事業者の技やこだわりを解説しているほか、日常風景の中にある「歴史的なスポット」など、「食」「文化」「歴史」等に



冊子「Re:minato」

関するユニークな63ヶ所のスポットを掲載している。絵地図(ガイドマップ)も添付し、訪れた方に路地裏まで含めた街歩きや観光を楽しめるようにした。また、冊子の発行に加えウェブサイトも開設し、冊子の一部の英訳版を掲載することで、訪日外国人向けにも周知している。

青年部設立30周年記念事業 「ビストロ台東」の実施

台東支部

台東支部青年部は11月18日、19日に設立30周年記念事業として食のイベント「ビストロ台東」を開催した。若手経営者が考案する区内の特性を活かしたオリジナル料理を実演・提供するイベントで、会場となった「御徒町南口駅前広場」には2日間で2万人近い来場者が訪れ、7つの出展ブースは長蛇の列となった。2日間限定で提供された料理は、老舗パン屋・ペリカンの食パンを使った「五重の塔バーガー」、老舗製麺所・浅草開化樓の麺を使った「浅草ナポリタン」など、台東の美味しい食の体験を通じて、台東区に再び訪れたいという意識醸成に貢献した。またイベント終了後、売上の一部を東日本大震災の義援金として寄付した。



当日の状況

外国人向けお薦め店舗Map事業

荒川支部

荒川区は成田空港からの玄関口で、訪日外国人も五輪・パラリンピックを控え、増加することが見込まれる。こうした状況を区内の観光振興、地域活性化に繋げていくために、区内回遊を促すMap「あらかわ 名所浮世絵 銘店めぐり『町屋・日暮里・三河島版』『南千住・汐入・三ノ輪版』」の2種類（和英併記）を各4,000部作成した。区内の観光案内所や宿泊施設に設置し、訪日外国人の区内飲食店・物販店への集客・活性化を図る。

区内の風景や風俗を描いた浮世絵を利用することで、単なる店舗紹介Mapとの差別化を図った。また、スマートフォン等の利用が多いことから、Web版も作成した。



町屋・日暮里・三河島版



南千住・汐入・三ノ輪版

アニメ・サブカル集積を活かした 広域連携事業を展開

中野支部

中野支部では中野区および隣接する杉並区と東商杉並支部との連携による「アニメ・サブカル地域ブランディング事業」をスタートした。これは当該エリアがアニメ制作産業の集積地であるのをはじめ、中野ブロードウェイに代表されるアニメファンやマニアを魅了する関連ショップが多いことに注目し、積極的な情報発信を通じて地域全体のイメージアップや観光客誘致につなげることを目指すもの。

初年度の活動では両区合同によるアニメイベント開催のほか、区内のアニメ聖地やサブカル系店舗などを紹介するガイドマップの制作・配布、インバウンド向け広報誌への記事掲載などの取り組みを行った。



アニメフェスin中野・アニメ制作体験コーナー

「練馬野菜の実りを楽しむ交流会」を開催

練馬支部

練馬支部は、10月26日、ホテルカデンツァ光が丘において、練馬区独立70周年記念事業「練馬野菜の実りを楽しむ交流

会」を開催した。

練馬の農業は、大都市にありながらも豊富な生産力を誇り、また多品種の野菜は都市における食生活の質をより豊かにしている。本交流会は参加者に練馬産の野菜や都市型農業に関心を持っていただくことを目的に開催し、当日は秋に収穫される練馬野菜を使用したコースメニューを楽しんだ。



交流会の様子

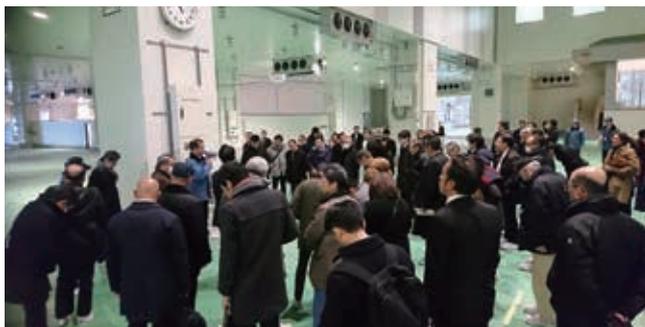
豊洲市場視察会の実施

江東支部

江東支部は、江東区商店街連合会との合同企画事業として2月に「豊洲市場視察会」を実施し、区内事業者95名が参加した。

管理施設棟で、東京都の担当者から「豊洲市場の概要」について説明を受けた後、水産卸売場棟や水産仲卸売場棟、青果棟を視察し、商品特性に合わせた温度調整による品質管理や首都圏流通拠点としての施設整備など、強化された市場機能の一部を体感した。

開場後では見学者が立ち入ることの出来ないエリアを視察することで、食の安全・安心の確保や環境に配慮した省エネ設備、効率的な物流など新機能を見て知る機会となり、参加者からは「大変貴重な体験をすることが出来た」といった声が多くあがっていた。



視察会の様子

写真集「あだち工場男子」発刊への協力

足立支部

足立区は東京23区の中でも大田区に次いで2番目に製造業の事業所が多いものづくりの街。足立区内の中小製造業の工場で働く若手男性にスポットを当て、区内中小製造業のイメージ及びブランドの向上を図るという趣旨に賛同し、足立支部が撮影協力企業の募集に協力した写真集「あだち工場男子」が4月



写真集「あだち工場男子」

28日に発刊された。本書では、皮革製品製造、制御機器組立、アクリル加工などを行う、26社、29名のものづくり男子を紹介。11月21日には関係者が一堂に会する交流会を開催。写真集の発刊にあたり取材に協力した事業所の経営者や担当者、工場男子、編集や撮影の担当者、計36名が参加し、情報交換を行い、親睦を深めた。

② 都市防災力の強化

東京都との連携を深化し、防災訓練を継続して実施

地域振興部 都市政策担当



訓練の様子

4月に実施した会員調査にて、帰宅困難者対策条例で努力義務とされる「従業員の3日分の備蓄」をしている企業は半数であるなど、防災に対する企業の取り組みが十分で

はない実態が明らかとなった。そこで、東京都と連携し、自助・共助の取り組みを推進する目的で4回目となる「帰宅困難者対策訓練」を実施。2017年度は上野駅周辺に多数の帰宅困難者が発生した想定で実施された。総参加者数約4,400名のうち、約3,500名を東商会員が占めた。また、防災週間には「家族との安否確認訓練」を実施し、これまでに累計1,406社13万人とその家族が参加した。

『地震だ!「地震時初動対応マニュアル」』 の発行

新宿支部

首都圏直下地震などに備え、飲食・小売店向けのヒアリングをもとに「地震時初動対応マニュアル」を3000部作成。雑居ビルに多くの店舗が入る新宿区で、地震発生時に従業員や客、言葉の通じない外国人らの安全を確保し、円滑な避難につなげる目的。マニュアルはA4版28頁で、地震発生時に想定される「非常口・階段に障害物があり非難が妨げられる」、「家具や什器が倒れてけがをする」など17のリスクを挙げ、チェックリストを付けた。その上で被害を最小限にとどめるため、「非常口付近に物を置かない」、「消火器の設置場所や使用方法を確認する」といった平素の備えをイラストを使って分かりやすく紹介している。



「地震時初動対応マニュアル」冊子の表紙

て東京都と共催したもの。商談会では、24社から派遣された食品バイヤーが、都内に流通していない熊本の隠れた逸品をもつ39事業者と計182件の商談を行い、商品の買い付けに加えて、製品開発等のアドバイスも行われた。

参加した熊本県内の事業者からは「これまで縁が遠かった大手流通企業と膝を交えて商談ができた」「新商品開発に向けて有益なアドバイスを受けることができた」等の声が聞かれた。



展示試食会の様子

夏季役員・評議員懇談会をいわき市で開催

文京支部

文京支部では8月28～29日、「夏季役員・評議員懇談会」を福島県のいわきワシントンホテル椿山荘で開催した。文京支部では、毎年、蓼科フォーラムで同会議を開催してきたが、閉館に伴い、被災地支援の観点から同市で開催した。会議には支部役員・評議員をはじめ、成澤廣修文京区長も参加。小野栄重いわき商工会議所会頭から「いわき市の震災後の取り組み」と題して、いわき市の現状や今後の復興に向けた取り組みなどについてご講演いただいた。文京区といわき市は、陸奥磐城平藩安藤家の下屋敷が、現在のお茶の水女子大学の敷地となっていることなどから縁があり、子供たちが1年おきに相互訪問し野球を行うなど交流を深めている。



講演する小野いわき商工会議所会頭

③ 震災復興・福島再生への取り組み

「くまもと食の魅力発信! ビジネスマッチング @KUMAMOTO2017」を実施

サービス・交流部 ビジネス交流センター

2016年の熊本地震からの復興を販路の面から強力に支援するため、熊本県内の食品事業者と都内流通事業者の商談会「くまもと食の魅力発信! ビジネスマッチング @KUMAMOTO」を6月14日、熊本県益城町で開催した。同事業は「ALL JAPAN&TOKYO」プロジェクトの一環とし

継続的な被災地復興支援

杉並支部

杉並支部では、2011年から継続して開催している被災地復興支援視察会として、初めて熊本地震の復旧・復興現場への視察を実施した。石垣の崩落や崩壊した檣など、歴史的建造物の地震被害について説明を聞きながら、震災当初の被害状況が残る熊本城内を見学。地震直後の行政との連携や防災協定について話を聞くため、県内建設事業者との意見交換会も実施した。熊本商工会議所へ表敬訪問を行った際には、県内商店街の被害状況や復旧設備に対する緊急補助金について説明を受けるなど、個人では見学できない場所や聞けない話など、視察内容が充実したことにより参加者の満足度が高く、「来年も参加したい」といった声も多かった。



地震直後の対応について地元建設事業者と意見交換

.....(3).....

オリンピック・パラリンピックの成功

2020 競技会場所在地商工会議所・商工会 連絡協議会の設置

地域振興部 オリンピック・パラリンピック担当

東京2020大会は、東京都以外の地域で多くの競技が開催され、8つの商工会議所と5つの商工会の域内に競技会場が指定されている。大会の成功とレガシー形成に向けた取り組みを進めるためには、地元経済団体の連携が不可欠であるため、競技会場所在地の商工会議所・商工会をメンバーとする連絡協議会を設置した。

本協議会では、競技会場所在地の共通の課題の解決に

向けた意見交換や、2020年に向けた各地域での取り組みについて情報共有を行い、大会の成功や各地域の発展に繋げていく。

2017年度は、「専務理事・事務局長会議」(7月) および、「担当者会議」(12月)を実施し、各地域における現状や課題を共有した。



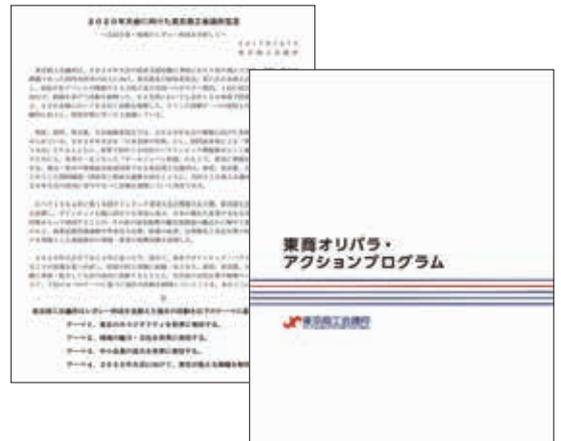
第1回専務理事・事務局長会議の様子

「東商オリパラ・アクションプログラム」を策定

地域振興部 オリンピック・パラリンピック担当

東商は、7月の夏期セミナーで「2020大会に向けたオリンピック・パラリンピック宣言」を採択。会員企業・地域におけるレガシー形成を見据えて、2020年東京大会に向けた東商独自の活動展開を行うことを宣言した。

その後、オリンピック・パラリンピック特別委員会を中心に議論を重ね、東商の行動計画となる「東商オリパラ・アクションプログラム」を12月に策定。東商のレガシー形成を見据えた独自の活動展開、及び、地元経済団体としての大会への参画・協力を2つの柱として、2018年度から順次活動を開始していく。



宣言文とオリパラ・アクションプログラムの冊子

活動指針に対する 2017 年度の取り組み

.....(1).....

現場主義・双方向主義の徹底 本支部連携の強化

6年連続の会員数純増

総務統括部 組織運営課

役員・事務局一丸となり組織基盤強化活動を推進した結果、2017年度末時点で会員数は79,678件となり、前年度末より901件の会員数純増、8万会員まであと一歩まで迫る会員数となった。2012年度以降6年連続の会員数純増で、1982年以来35年振りとなる。

2015年度より始まった「特別会員制度」も、従来は退会せざるを得なかった「23区外移転企業」等を中心に400件を超え、会員組織の裾野が広がっている。



会員数の推移

三村会頭の支部訪問

総務統括部 支部運営課

活動指針「現場主義・双方向主義の徹底」に則り、2017年度は23支部を4グループに分け、各地域での特色ある企業の視察および「会頭・担当副会頭と支部会長との懇談会」を開催した。

開催概要は下記のとおり。

- ・第1回：5月
コトニア赤羽、コトニア赤羽内いるむすびcafé（北区）、東京日暮里繊維卸協同組合（荒川区）
- ・第2回：9月
株式会社勝亦電機製作所（品川区）、自由が丘商店街振興組合（目黒区）

- ・第3回：10月
東京木材市場株式会社、細田木材工業株式会社（江東区）、有限会社ナプラ（葛飾区）
- ・第4回：11月
株式会社井口機工製作所（練馬区）



東京日暮里繊維卸協同組合を視察する三村会頭

区内会員相互のつながり強化による 取引拡大支援

千代田支部

千代田支部では「会員相互のつながり」を意識できるよう、支部役員・評議員が中心となり一般会員に対して「声をかける、誘い合う」ことを実践。その受け皿ともなる事業として2つの新規事業を実施。中でも「東商千代田ビジネスフェア」は会員のニーズに応えるべく、千代田区内の企業PRを目的とした展示会イベントを千代田支部が主体となって10月に初めて開催。出展者、来場者ともに高い満足度を得ることができた。更に、税理士会・社労士会・行政書士会と連携し「何でも相談会」を同時開催、士業団体との連携をより一層強化する機会となり、次年度における新規事業の提案および会員増強への協力などにもつながった。



ビジネスフェアの様子

多彩な会員交流事業を年間通して 切れ目なく展開

品川支部

品川支部では、会員ニーズの高い交流事業を年間通して切れ目なく実施。会員相互の交流促進とネットワーク拡大に向けて活動を展開した。

交流会は、新たにオリパラを見据えて品川の魅力再発見をテーマとした「歴史・文化交流会」を11月に開催したほか、区と共催し情報通信業に特化したイベントを2月に実施した。

また、夏季会員交流会・賀詞交歓会は会員交流特別委員会が企画し、当日の運営を担うことで、多くの会員が参画し過去最高の集客を実現した。

加えて、会員企業の後継者対策や福利厚生の一環として、趣味をテーマとした「独身者交流会」を2回開催（港支部と共催）。男女延べ86名が参加、14組のカップルが成立した。



しながわ歴史・文化交流会の様子

若手経営者のネットワークを広げる「目黒支部 青年部設立準備懇談会・若手経営者交流会」

目黒支部

2018年度の目黒支部青年部設立に向けて、7月から支部青年部設立準備懇談会を6回、若手経営者交流会を2回開催した。

3月12日にホテル雅叙園東京で開催した若手経営者交流会では、26名の若手経営者・幹部社員等が参加し、相馬熊郎目黒支部会長や加藤貴久本部青年部副会長から青年部設立の挨拶と概要について説明した。参加者同士も自社紹介や名刺交換を行い、交流を深めた。

交流会の参加者からは、「地元の経営者と知り合えてよかった」「青年部入会を前向きに検討したい」との声が寄せられた。



若手経営者交流会の様子

クリエイタービジネス交流会の開催

世田谷支部

世田谷支部は11月7日、目黒・品川・大田支部と合同で、クリエイターならびにクリエイターとのコラボによる事業展開を考えている事業者を対象とした「クリエイタービジネス交流会」を開催した。ホームページ制作をはじめWebデザイン関係の事業者、アパレル、ファッション等のデザイナーなど、45社から57名が参加した。

第1部の自社PRの後、自由に交流する形式で、名刺交換や懇談が活発に行われた。参加者からは、「具体的なテーマを設けた企画で有意義だった」、「今後も積極的に参加したい」などの感想が寄せられた。



クリエイタービジネスに係るPRの様子

「第100回記念！渋谷ビジネス交流会」 を実施

渋谷支部

渋谷支部では、2005年8月より継続して「渋谷ビジネス交流会」を開催しており、3月13日に記念すべき第100回目を迎えた。毎回募集定員の60名を大きく超える参加があ

り、当日は区内外から80名が参加した。第1部では、佐藤仁渋谷支部会長による開会挨拶の後、参加企業が1社1分の自社紹介を行った。第2部では軽食・飲物を囲みながら名刺交換・自由懇談を行い、交流を深めた。また、入会検討者ならびに初めて交流会に参加した事業者を対象に、東商の事業概要について説明会を実施した。渋谷支部では今後も継続して交流会を開催し、会員間のネットワーク拡大の場を提供していく。



第2部・自由交流の様子

支部事務所移転と区内産業団体との連携

豊島支部

豊島支部は4月24日、区内中小企業の振興、地域経済の発展に寄与し、中小企業で働く勤労者の文化・教養及び福祉の向上を目的として西池袋に位置する「としま産業振興プラザ (IKE・Biz)」へ新たに事務所を移転した。豊島区商店街連合会や一般社団法人豊島産業協会など、区内産業団体が同一フロアに集い、産業支援体制に関する連携が強化された。5月9日には会員企業を対象に「移転報告会」を開催し、高野之夫豊島区長をはじめとする来賓を含め118人が出席した。また、豊島区商店街連合会と連携し、商店街振興と一体となった会員増強キャンペーンを実施するなど、区内団体との連携も促進されることとなった。



移転報告会の様子

葛飾支部青年部「Youthかつしか」 の設立

葛飾支部

区内の若手経営者の交流等により区内商工業の発展、地域振興に資する事業を展開することを目的とし、2016年度に「青年部設立に向けての検討会」を開始した。2017年度は「設立準備委員会」、「設立総会準備会」を行った。

設立時点での会員数は28名となり、11月には設立総会(22名)、12月にはクリスマス懇親会(47名)、2月に定時総会(19名)を実施するなど積極的な活動を展開した。

総会後は総務委員会、災害対策検討委員会、かつしか魅力発見委員会、会員交流委員会、オリパラ委員会の5つの委員会を設置し、各委員会において事業を企画・運営している。



設立総会集合写真

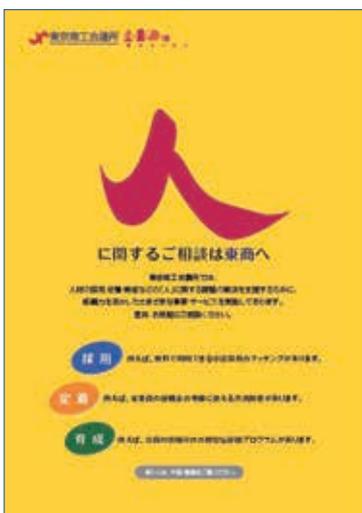
.....(2).....

会員の声を反映した満足度向上 「商工会議所活動の見える化」

PRツール「人に関するご相談は東商へ」 の作成・配布

事業推進室

採用や育成など「人」に関する経営課題の解決を支援する東商事業を、部署横断的に紹介したPRツール「人に関するご相談は東商へ」（パンフレット及びクリアファイル）を作成した。6月の本部議員総会、7月の支部役員会・評議員会では事業推進委員会委員が配布・PRしたほか、会員訪問や人事労務系のセミナーなどでも広く配布し、東商の「人」に関する事業・サービスをパッケージとしてPRし利用促進に努めた。



パンフレット表紙

プレスリリース支援事業の サービスを展開

広報部 広報担当



女性広報担当者交流会

会員企業の広報・PR支援事業「東商メディア塾」では、主に経営者・広報担当者を対象として、プレスリリースセミナー

をはじめ、ウェブメディアの活用方法を学ぶセミナー・ワークショップ、また、日本経済新聞・女性面編集長を招いた講演・交流会を実施した。さらに、PRコンサルタントが相談員を務める「プレスリリースの書き方に関する個別相談」は年間42件、プレスリリース配信サービス（プレスリリースサポート）は年間245件の利用があった。

東商新聞 部署横断的な切り口で 各種事業の“見える化”を促進

広報部 編集担当

広報部では、東商の各部署が実施する多様な事業について、新たに部署や地域を横断したテーマで特集を組み、会員の視点で分かりやすく編集、紹介をした。12月には、人材に関連する複数の事業を「採用」「定着」「育成」の3つのステップに分けて特集したほか、2月には様々な交流事業、3月には各種冊子・パンフレットについてテーマ毎に紹介し、東商の活動の“見える化”を図った。

また、東商創立140周年に合わせて、全面カラー化やレイアウト変更を実施したほか、創立時の渋沢栄一に立ち返ることをテーマとした特別企画や記念事業を紹介する特集を組み、会員へのタイムリーな情報提供と機運の醸成に寄与した。



「様々な交流事業特集」(2月10日号) 「創立140周年特集」(3月20日号)

会員企業の共済制度利用率16%に到達

共済・証明事業部 共済センター

共済センターで取り扱う18の共済制度利用率が、3月末実績16.7%（前年度実績は15.45%）となった。なかでも、業務災害補償共済が3,540件（前年度比117.9%）、ビジネス総合共済が1,681件（同比152%）となり、利用率増加に大きく寄与した。2017年度は、団体PL保険や所得補償共済、個人

情報漏えい共済の制度改定を実施し補償拡大したほか、3月には団体長期所得補償共済を創設した。役員、従業員が業務上、業務外を問わず病気やケガによって就業不能になった場合、一定の所得を長期的に補償する制度であり、精神障害による休業（最長2年）や介護休業のリスクにも備えることができるため、従業員の福利厚生を充実させる制度としてラインアップに加えた。



業務災害補償共済・ビジネス総合共済チラシ

バフェプラン・バフェプランLite専用アプリを開発

共済・証明事業部 福利厚生支援センター

これまでバフェプラン・バフェプランLiteでは、会員専用サイトを通じたサービス情報の提供にとどまり、メンバーが日常生活において身近に利用できる環境を提供できていなかった。多くのメンバーからスマホの活用を求める声から3月、バフェプラン・バフェプランLite向けにスマートフォン



バフェプラン用アプリの開発

用公式アプリを開発した。メンバーは本アプリを使って外出時や通勤時にもサービス情報の閲覧や予約、各種割引クーポンの入手が可能となる。事務局では今後、メンバーへの本アプリの周知とダウンロードを呼びかけ、プッシュ通知機能を使ってメンバーへの直接的な情報提供を積極的に行っていく。

EPAの利用増大を受けて実務担当者向けセミナー開催

共済・証明事業部 証明センター

経済連携協定 (EPA) に基づく特恵関税を適用するため

の第一種特定原産地証明書の需要は年々増加しており、証明センターにも事業者から「原産地基準や証明書取得ルールが複雑で難しい」との声が多数寄せられている。これを受けて最も質問の多い輸出品の原産性の立証手続きに焦点を当てた「EPA実務担当者向けセミナー -CTC (関税番号変更基準) を理解する! 申請前確認と立証のポイント」を2月28日に開催した。定員60名を大きく上回る77名が参加し、豊富な事例をもとにした解説に、満足度94%の高評価を受けた。日本商工会議所東京事務所として発給した証明書は165,546件 (前年比111.4%) と過去最高数を記録した。



講演会の様子

パソコン講座の運営改善・広報強化により受講者が倍増

江戸川支部

江戸川支部で継続的に実施しているパソコン講座では、企業の事業閑散期となる2月、8月にあえて講座数を増やすなどのスケジュールの改定、同業他社の事例を参考にしながらの価格改定、受講者のニーズを踏まえた新企画の立案などにより、新たな需要を掘り起こした。加えて、受講者の満足度が高い講師選定を行ったほか、江戸川支部のあらゆる発行物にパソコン講座のPRを掲載するなど広報活動の強化に取り組んだ。その結果、2015年実績と比較して開催講座数が1.7倍、参加者数が2倍となり、会員企業のIT化の推進に寄与した。



パソコン講座の様子

.....(3).....

創立 140 周年および新ビル竣工 (記念事業)を契機とした活動の展開

新ビル建築工事、竣工に向けて進捗

東商ビル建替え準備室

2015年11月16日に着工した新ビル建築工事(施工:大成建設)は、2018年3月31日時点で、地上30階、地下4階まで鉄骨及び躯体構築工事が完了し、外装及び内装工事が進捗している。(2018年10月中旬竣工予定)



2018年3月14日時点の建築現場航空写真

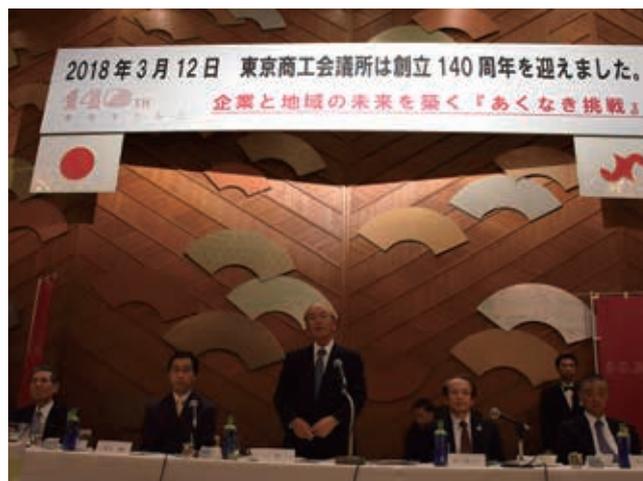


2018年3月27日時点の建築現場全景写真(日比谷通りより)

東商創立 140 周年記念事業をスタート

総務統括部 総務課

組織委員会(委員長:釜和明・副会頭:IHI相談役)のもと「創立140周年記念事業実行委員会」を設置し、「渋沢栄一の東商創立の精神に立ち返る」、「商工会議所活動の見える化の展開」などを基本的な考え方とする記念事業計画を策定。10月の拡大常議員会での事前PRキックオフを皮切りに、本支部賀詞交歓会や各種イベントにて、会員企業、一般都民向けにPRを展開。また、創立記念日である3月12日の議員総会から記念事業をスタート。2018年12月3日の記念式典までの期間を、「記念事業実施期間」として、事業を展開する。



創立記念日に実施した、記念事業キックオフの様子

2017年度 [主要活動一覽]

(1) 部会

部会名	主な活動
商業	講演「バリアバリューから未来を創る」(112名参加) / 講演「AIxIoT×ビッグデータがもたらす流通ビジネスの新たな潮流」(132名参加) / 講演「日本経済の現状と展望」(120名参加) / 所属議員昼食懇談会(5月:29名参加 / 9月:29名参加 / 2月:30名参加) / 年末懇親会(12月) ※いずれも両部会で合同開催
商業卸売	
工業	講演「宇宙産業を支える町工場～世界が注目する由紀精密の挑戦と今後の展望～」(109名参加) / 講演「古い機械でも大丈夫!町工場でも即成果の出せるIoT」(135名参加) / 新年講演会「アイリスオーヤマの経営戦略～変化をチャンスに変える経営術とは～」(172名参加)
資源・エネルギー	「講演・交流会 米国トランプ政権下のエネルギー・環境政策の変遷と日本のこれから」(63名参加) / 「パネルディスカッション Society5.0とエネルギーが連携した新たなビジネスとは」(200名参加) / 「視察会 燃料電池バスで巡る水素ステーションと東京スイソミル」(22名参加)
貿易	セミナー「世界経済の現状・為替相場見通し / 中小企業の中国ビジネス動向」(69名参加) / 視察「アジアへのゲートウェイ”沖縄～新たなビジネス拠点を探る、沖縄経済特区視察会」(10名参加) / 視察「全米No.1の注目州 米国テキサス州視察」(17名参加)
金融	講演「FinTechの現状と最新トレンド」(188名参加) / 講演「世界経済の展望」(143名参加) / 講演「日本経済の見通し～日銀の次の一手は引締めか、緩和か～」(104名参加) / 講演「2018年の世界はどうなるか日本はどうなるか 真の夜明けは来るのか」(122名参加)
交通運輸	講演「2020年に向けて東京の街・交通はどう変わる～東京の都市開発の今後～」(149名参加) / 講演「世界へ発信する首都・東京の今後の展望と未来戦略～2020年とその先に向けた東京が目指すべき都市像とは～」(87名参加) / 「輸送運営計画V1」説明会(79名参加) / 「羽田クロノゲート」視察会(39名参加)
建設・不動産	本部・支部役員懇談会(21名参加) / 講演「東京をつくる・まもる 東京都の都市整備と防災・減災施策」(151名参加) / 新年賀詞交歓会(277名参加)
サービス	講演「『自動運転』が創る新たなビジネスチャンス～移動革命が変える暮らしやサービス産業～」(133名参加) / 講演「スポーツエンターテインメントの最前線～2020東京大会とスポーツビジネスの未来～」(120名参加) / 講演「シェアリングエコノミーの可能性～「共有」がもたらす影響と課題～」(187名参加)
情報通信	講演「人工知能(AI)が変える社会と日本の勝機」(151名参加) / 講演「量子コンピュータxAIxロボットが創造する未来の経済社会と中小ビジネスの可能性」(130名参加) / 所属議員昼食懇談会(11月:16名参加、3月:14名参加)

(2) 委員会

委員会名	主な活動
総合政策	農林漁業団体等と「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」を締結／東京と地方が共に栄える真の地方創生の実現に向けた各地の取り組みについて研究
組織	「創立140周年記念事業」=実行委員会のもと、事業計画を策定し、事前PR期間を経て、本年3月の創立記念日から記念事業を開始／「現場主義・双方向主義の徹底」を目的とした「会頭・副会頭と議員との懇談会」全3回を実施
事業推進	「人材」関連事業を横断的に紹介したPRツールの作成・配布／メールマガジンの一元管理による利便性向上・受信者数増(6月115,668件⇒3月134,698件)／事業未利用先訪問を通じた事業利用促進・退会防止
税制	「平成30年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、実現に向けた活動を実施(委員会等6回、要望活動多数)／税制アンケート(92社回答)／税制勉強会(31名参加)／本支部税制懇談会の開催(5回・計58名参加)／事業承継の実態に関するアンケート調査の実施、公表／事業承継税制抜本拡充推進大会の開催
労働	「『働き方改革実行計画』に対する考え方」のとりまとめ、関連会議等で実現に向けた働きかけを実施／東京都及び産業雇用安定センターとの協定締結／本支部労働懇談会の開催(2月・3月)／働き方改革フォーラムの開催(2月、300名参加)
多様な人材活躍	「今後の外国人材の受け入れのあり方に関する意見」のとりまとめ、公表／「女性の活躍推進に向けた意見」のとりまとめ、公表／働く女性の生の声を収集し、女性活躍の推進に活かすための検討会の実施(2回)
若者・産業人材育成	「インターンシップ・職場体験ハンドブック」の発行(9月)／教育政策に関する意見を提出(8月、10月)／都立商業高校・工業高校との連携による学生の職場体験受入、社会人講師派遣(6校と連携)
中小企業	経営課題に関するアンケート(1,181社から回答)の実施、および委員会の開催(5回)／国・東京都に対し中小企業要望の提出／移動中小企業・事業承継対策委員会(3回・計37名参加)の開催／経営者向けセミナーの開催(10回・計655名)／学生を対象にした起業家セミナーの開催(4回)
事業承継対策	正共同副委員長・税制小委員会との合同会議／事業承継の実態に関するアンケート調査の実施、公表／意見書の提出／自民党経済産業部会、中小・小規模事業者政策調査会にて要望活動／事業承継税制抜本拡充推進大会の開催／事業承継税制セミナーの開催／千代田支部主催後継者塾での講演(2回)
国際経済	日商・中小企業輸出投資専門委員会との合同委員会を5回開催／海外展開に取り組む全国各地の中小企業16社を取材し事例集を制作。海外ビジネスにおける留意点や課題、また様々なエピソードやアドバイスを紹介
中小企業国際展開推進	海外現地視察会(2回・計42名参加)／国際展開セミナー・説明会(14回実施・計790名参加)／海外展開支援機関連合会議(2回・東商含む6機関、計29名参加)
社会保障	福祉制度の日米比較、社会保障財政の現状と今後の見通し、薬価制度の抜本改革、医療・介護の生産性向上、デジタル化等による高度化等について研究／厚生労働省 社会保障審議会 各部会(年金・医療・介護等)における意見活動

委員会名	主な活動
エネルギー・環境	政府で議論されている「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見を公表・手交／「パネルディスカッションSociety5.0とエネルギーが連携した新たなビジネスとは」(200名参加)／「視察会 燃料電池バスで巡る水素ステーションと東京スイソミル」(22名参加)／「福島県再生可能エネルギー関連施設視察会」(14名参加)
経済法規	会社法改正に向けた法務省法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会への参画・意見申述(10回)／商工会議所の意見が多く反映された民法改正法案が国会で成立(5月)／民法啓発小冊子作成(約2万部発行)／本支部でのセミナー開催(26回、1,800名以上参加)
知的財産戦略	2010年度より毎年「知的財産政策に関する意見」を取りまとめ政府へ要望した結果、中小企業の特許料金の一律半減制度が通常国会に提出された／本支部セミナー(1,356名参加)／知財活用企業31社の事例集「企業力=知財力 デキる知財の使い方」を発行(12月・1万部)
首都圏問題	国・都への要望・意見書の提出／国交省との官民連携促進推進：本省及び関東地方整備局との意見交換会、正副会頭視察(東京港・外環道)等／外環道の整備促進に関する決議／声かけ・サポート運動の推進：親子見学会(東京駅、鉄道博物館)、「外国人おもてなし語学講座」の実施(全2回実施、計72名参加)
観光	国および東京都に対する意見書の提出／委員会の開催(3回)／地域の魅力向上懇談会の創設・開催(1回)／視察会「Tokyo Discovery」(2回)／「東商地域の宝ネット」による地域資源情報発信(累計185件)／観光に資するセミナー等開催(3回)／関東学生「インバウンド広域観光周遊ルート」視察会(1回)
生産性向上	「中小サービス産業のための生産性向上のすすめ」発行、対象会員へ直接送付／政策動向を踏まえた「IT導入補助金」関連情報とIT活用を併せたタイムリーなセミナー(計250名参加)／IT活用など生産性向上最新情報をHP「東商ICTスクエア」にて発信
ものづくり推進	ものづくり企業の現状課題に関する調査(回答1,670件)の実施／『スマートものづくり実践事例集』の発行／IoTの共催／IoT開発導入ワークショップの開催／委員会の開催(3回)／葛飾支部との懇談会の開催／視察会(2回)／産学公連携相談の推進(相談16件／紹介58件／連携進展3件、20金融機関と協力開始、東商新聞で好事例紹介等)
健康づくり・スポーツ振興	健康経営の推進に係る要望提出／東京都スポーツ推進総合計画へのパブリックコメントとりまとめ／健康経営アドバイザー(初級)研修事業の実施、健康経営ハンドブック2017の発行／東京都・東京都医師会と連携した職場における感染症対策普及促進事業の実施／職場における健康づくりの普及・啓発、取組支援を行う職域健康促進サポート事業の実施
ビジネス・会員交流	本・支部役員交流事業(東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会)の開催／FC東京連携事業「東京商工会議所Day」・東商ウェルネスフェスタ(フットサル大会／パラスポーツ体験会)開催／会員のビジネスチャンス拡大に向けた各種ビジネス交流会、商談会等を実施／日本各地と都内中小企業の商談機会創出
災害対策	【被災地支援】企業マルシェ・物産展の開催／被災地の観光・物産PR／被災地応援視察会の実施 【都市防災力の強化】「防災・減災対策に関する要望について」(国土交通省・東京都)／防災に関する意見交換会(国土交通省・東京都)／「NTTドコモネットワークオペレーションセンター」視察の実施／防災訓練2回／防災セミナー・視察会の実施
オリンピック・パラリンピック特別	「東商オリパラ・アクションプログラム」の策定／2020競技会場所在地商工会議所・商工会 連絡協議会の設置／「東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート」の実施／「アンブッシュマーケティング(便乗商法・便乗広告)の制限に関する意見」の提出／「輸送運営計画V1」説明会の実施(79名参加)／平昌オリンピック・パラリンピック大会への視察団派遣(計23名参加)

(3) 支部

支部名	主な活動
千代田	会員間における相互メリット享受のための新規事業「お得なご案内」の発行(2回) / 事業承継塾の実施(計8回21名参加) / 会員交流事業の充実(東北支援視察会「青森」、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会558名参加)
中央	次世代を担う若手経営者育成事業(セミナー計5回・延べ237名参加) / 老舗企業塾運営委員会事業(特別講演会40名参加、産学連携によるPR動画制作に係る協定の締結) / 会員交流事業(ゴルフ大会、ビジネス交流会、ボウリング大会、会員交流イベント「婚活ディナー inGINZA」延べ285名参加)
港	ビジネス交流会(2回・計78名参加) / 独身者交流会(2回・延べ86名参加) / ゴルフ大会(2回・計84名参加) / ボウリング大会(249名参加) / 実学・若手経営者塾(16名参加) / AI(人工知能)入門・活用セミナー(57名参加) / 最新のベトナム情勢セミナー(62名参加)
新宿	「かけがえのない会社になる」セミナー開催(全8回・延べ166名参加) / ビジネス交流会(全5回・延べ344名参加) / 新宿区留学生就職支援コンソーシアム(新宿区専修学校・各種学校協会・新宿区・ハローワークと共同して検討会議を12月、2月に実施)
文京	文京区の産業振興に関する要望 / 夏季役員・評議員懇談会をいわき市で開催 / 他支部と連携したビジネス交流会(2回・229名参加) / 金融個別相談会の開催(6回・延べ78名参加) / 医療機器製造販売業PR動画作成
台東	青年部設立30周年記念事業「ビストロ台東」の実施(来場者約2万人) / 会員ニーズに則した視察会の実施(4回・延べ76名の参加) / 外国人旅行者や観光客の対応をテーマに浅草を中心とした各地商工会議所の視察受入を実施(4か所、延べ81名)
北	文部科学省との連携にて、連続イベント「先端研究機関からの招待状」開催(全4回・延べ179名参加) / 婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」(48名参加) / アスナビ説明会(累計採用実績：4社10名) / 若手経営者ゼミナール(基礎編・上級編の2回開催・24名参加)
荒川	荒川区政に対する要望 / 産業人ゴルフ大会(86名参加) / 婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」(48名参加) / 自然科学フォーラム東大講義(92名参加)・理研視察会(15名参加) / 外国人向けお薦め店舗Map事業 / 青年部設立
品川	オリパラを見据えた品川の魅力再発見「歴史・文化交流会」(21名参加)、夏季会員交流会(165名参加)、独身者交流会(2回・延べ86名参加)、ビジネス交流会(5回・計225名参加) / 本部や品川区への政策要望(年3本) / 区内建設現場視察会(17名参加)
目黒	目黒BCP 策定支援の普及講習会(2回・計81名参加) / 女性経営者交流会(23名参加) / 独身者交流会(37名参加) / 青年部設立準備懇談会(7回) / 若手経営者交流会(2回・計38名参加)
大田	大田区シティプロモーション戦略策定へ区と意見交換した / 若手経営者らの資質向上を目指し支部青年部が設立された / 新年賀詞交歓会の参加者が増え盛大に開催された(424名参加)。浅野会長の呼びかけにより、女性経営者の参加も約2倍に増加した。
世田谷	北渋谷変電所&渋谷駅再開発エリア視察会(20名参加) / TOYOTA L&Fカスタマーズセンター&そなエリア東京視察会(19名参加) / 世田谷産業情報誌発行(年4回景況調査掲載) / 障害者就労支援事業 / 会員親睦ゴルフ大会(104名参加) / 青年部設立総会(34名参加)、祝賀パーティー(112名参加)
渋谷	シブヤ散歩会議(WEBメディア「シブヤ散歩新聞」での情報発信、シブヤ散歩フェス2017) / 渋谷発アパレルブランド調査&支援事業「SHIBUYAxCLOTHING」の実施、渋谷ヒカリエでの展示・PR / 交流事業(ビジネス交流会6回・計451名参加、若手経営者交流会2回・計82名参加)
中野	アニメ・サブカル地域ブランディング事業(アニメフェスin中野・計1,200名参加) / 中野de創業塾(2コース・計60名参加) / 世界ピトになるう〜社長出前授業〜(区内4小中学校実施) / NAKANO ビジネス交流会(5回・計155名参加)

支部名	主な活動
杉 並	地域イベント企画者と企業・団体との交流会／ご当地カレー PJの推進「荻窪名店イタリアンカレー」販売、「THE井ノ頭カレー」の企画・制作への協力、カレーなる戦いin杉並(年2回) / 区政要望／中野×杉並アニメ・サブカル地域ブランディング事業／分科会・ブロック活動／青年部設立準備会議の設置／被災地支援視察会(熊本県阿蘇市・熊本市他)
豊 島	移転報告会(118名参加) / 豊島支部設立50周年記念事業実行委員会(計5回) / 青年部「高知視察会」「第15回FC東京サッカークリニック」(119名参加)「議員企業懇談会(森ビル)」 / 経営者交流会「浜松視察会」 / としまビジネス交流会(58社63名参加)
板 橋	会員増強・会員紹介運動(249件) / ハワイ現地事情(ヘルスケア産業)視察会(25名参加) / 健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発セミナーの開催(全6回、計658名参加) / 「健康長寿ビジネスへのヒント」発行(3,000部) / 区政への要望書提出
練 馬	区産業振興等に関する要望、区議・区長との懇談会／女性会交流会(33名参加)、視察会(21名参加) / 若手チャレンジフロンティア事業(23名参加) / 青年部設立準備会合(計8回) / インターンシップ協力 都立練馬工業高校(158名、84社参加)、都立第四商業高校(19名、14社参加)
江 東	区の産業振興政策への要望 / 「社長60歳企業健康診断」の実施(BSD東京東と共催) / 活動委員会声かけサポート&クリーンアップアクション2017(2回・17名参加) / 女性部会「出雲・米子視察会」の実施
墨 田	区への政策要望の実施 / 事業承継の意識普及啓発冊子「社長バトンタッチノート～想いを未来につなぐ事業承継～」作成 / 青年部活動の本格始動 / 「社長60歳企業健康診断」の実施(BSD東京東と共催)
足 立	「水害対策ガイドブック&ポスター」配布・災害セミナー開催 / 若手経営者ゼミナール(2回・14名参加) / 青年部による地域貢献事業(Music Space in北千住、あだち区民まつり出展) / 産学公連携促進事業(あだちメッセ)、ドローン研究会(3回・89名参加) / 写真集「あだち工場男子」発行
葛 飾	会員増強運動124件 / 青年部設立 / 創業セミナー(計110名参加) / 葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会(10,311名来場) / 産業フェア(57,000名来場) / パイヤーのための葛飾ものづくり企業ガイドブック2018の発行(2,500部)
江戸川	江戸川 業種・仕事ガイドブックの発行(区内外の高校や小規模事業者等に4,000冊を配布) / 城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(企業・高校合わせて263名参加) / 城東5支部及び人材支援センターと共催で「中小企業のための『インターンシップ・職場体験』活用法解説セミナー」を初めて開催、97名が参加

(4) 女性会

会 名	主な活動
女性会	新年懇親会(218名参加) / サマーセミナー(79名参加) / 各種講演会(5回・延べ246名参加)

(5) 青年部

会 名	主な活動
青年部	例会(4回・延べ185名参加) / 夏期セミナーや園遊会など本部事業への参画

数字で見る東京商工会議所

2018年3月末現在



全国の商工会議所数
515カ所



東京商工会議所会員数
79,678件

全国会員数のうち
約**6.4%**

設立
140years



議員数

1号 76名
2号 52名
3号 22名

**支部役員・
評議員数**

3,598名

支部会員数トップ

中央支部 7,381件

2017年度会員数増加トップ支部

千代田支部 231件

会員大学数

109大学



経営指導員

本部 35名
支部 133名

巡回・窓口相談数

126,189件

支部青年部

11支部



女性会会員数

334名



産学公連携相談窓口

相談数 85件
紹介件数 266件

協力機関 31大学
2研究所



検定受験者数

239,181名

【ビジネス実務法務検定受験者数】
44,841名

※受験者数2年連続過去最高を更新



意見活動

意見・要望・提言
提出数 40件



マル経推薦金額

347億1,840万円

推薦件数 4,646件



公式サイトアクセス数

4,042,151件



いいね!
5,548件

研修・講座
(研修センター実施)

140テーマ
307回開催

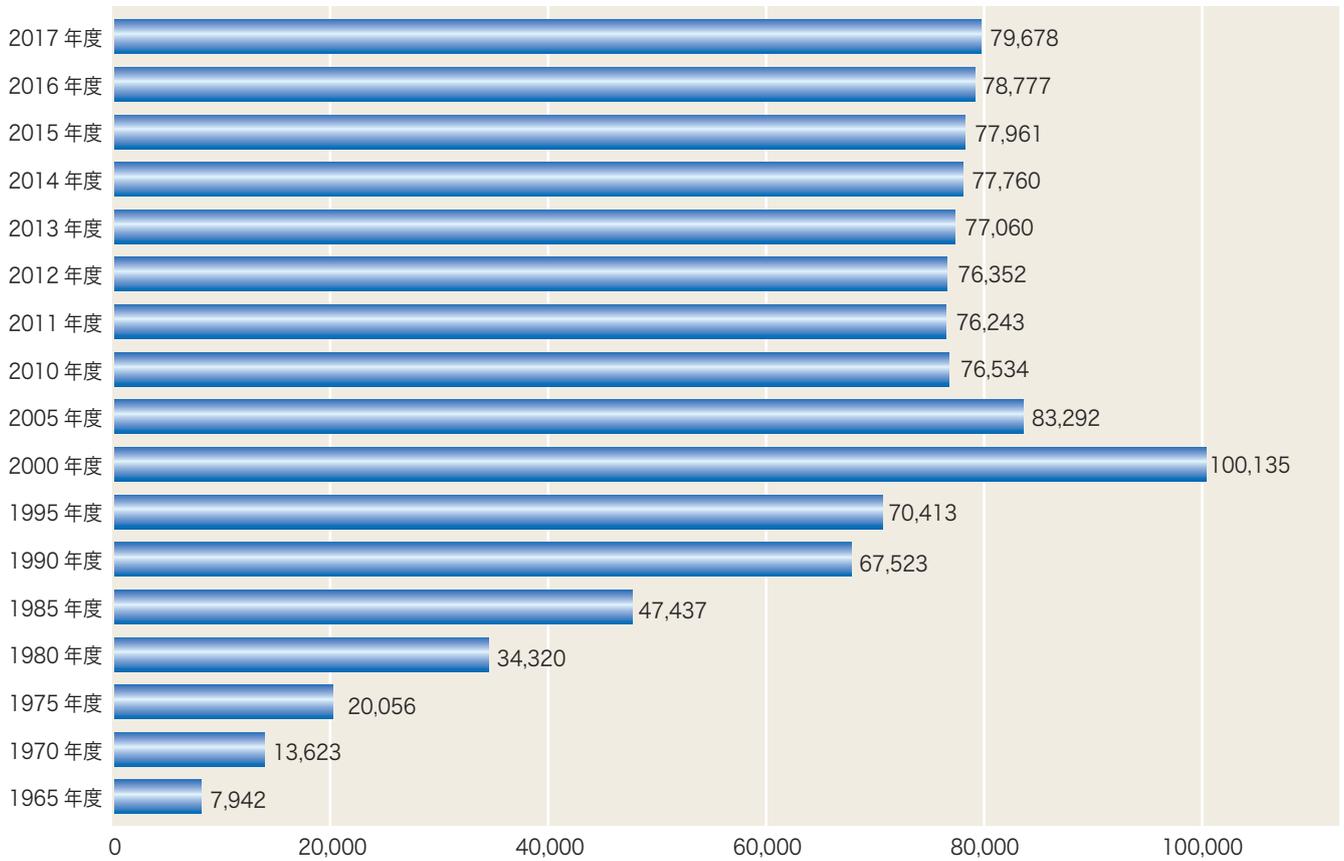
受講者数
8,810名

※受講者数2年連続過去最高を更新



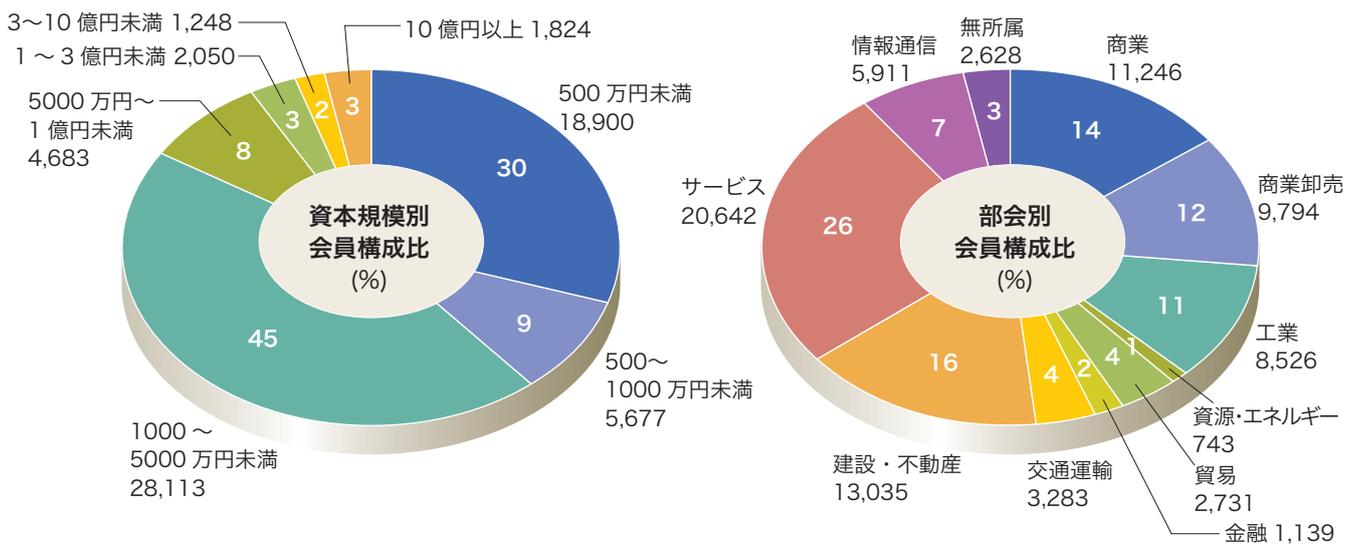
2017年度実績

(1) 会員数の推移



※ 1999年4月：会員数 101,258 件

(2) 会員の構成



東商PRムービー

「会員のみなさまの声」放映中→

東商 会員のみなさまの声 検索



140年から新たな歴史へ ～2018年、東商は創立140周年を迎えました～

江戸幕府が列強諸国と結んだいわゆる「安政の五ヶ国条約」は、治外法権を認め、関税自主権を放棄した不平等なものであったため、明治政府にとって条約改正は非常に重要な課題でした。明治政府は、この不平等条約の改正交渉の際に、経済・産業界の意見を代表する組織の存在が対外的に必要であると認識し、当時大蔵卿であった大隈重信が東京周辺で活動する渋沢栄一をはじめとする商業者たちに商業会議所の設立を勧め、日本初の商業会議所である「東京商法会議所」が設立されました。

1878 東京商法会議所が我が国初の商法会議所として設立
(初代会頭 渋沢栄一)

1899 旧東商ビル所在地(千代田区丸の内3-2-2)に
「東京商業会議所ビル」完成

1931 珠算能力検定始まる(検定試験制度の設立)



1934 商工相談所開設

1954 現行法に基づく特別認可法人東京商工会議所設立



1960 東京商工会議所初の支部(大田支部)設置
小規模企業振興のための経営改善普及事業をスタート

1961 (旧)東京商工会議所ビル完成

1963 日豪経済合同委員会発足(初の二国間経済会議)

1973 小企業経営改善資金(マル経資金)融資制度発足
※現在は小規模事業者経営改善資金

1975 中央支部設置。23区全てに支部設置完了

1985 初めての合同会社説明会を開催



2003 東京都中小企業再生支援協議会設置

2003 第1回勇気ある経営大賞スタート

2011 東日本大震災での遊休機械等の無償マッチング
支援プロジェクトを実施

2013 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致決定

2015 東京商工会議所ビル建替えに伴い、本部事務所を仮移転

2016 中期ビジョン「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」
策定

2018 創立140周年
新事務所(丸の内二重橋ビル)への移転(秋を予定)



連絡先一覧



■千代田支部

〒101-0051 千代田区神田神保町3-19 ダイナミックアート九段下ビル2F
TEL 03-5275-7286 FAX 03-5275-7287

■中央支部

〒104-0061 中央区銀座1-25-3 中央区立京橋プラザ3F
TEL 03-3538-1811 FAX 03-3538-1815

■港支部・ビジネスサポートデスク(東京南)

〒105-6105 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル5-E(5F)
TEL 03-3435-4781 FAX 03-3435-4790
TEL 03-6721-5491 (ビジネスサポートデスク)

■新宿支部・ビジネスサポートデスク(東京西)

〒160-0023 新宿区西新宿6-8-2 BIZ新宿4F
TEL 03-3345-3290 FAX 03-3345-3251
TEL 03-6279-0761 (ビジネスサポートデスク)

■文京支部

〒112-0003 文京区春日1-16-21 文京シビックセンターB2F
TEL 03-3811-2683 FAX 03-3811-2820

■台東支部

〒111-0033 台東区花川戸2-6-5 台東区民会館1F
TEL 03-3842-5031 FAX 03-3843-1206

■北支部・ビジネスサポートデスク(東京北)

〒114-8503 北区王子1-11-1 北とびあ12F
TEL 03-3913-3000 FAX 03-3913-6360
TEL 03-5933-6910 (ビジネスサポートデスク)

■荒川支部

〒116-0002 荒川区荒川2-1-5 セントラル荒川ビル9F
TEL 03-3803-0538 FAX 03-3802-2729

■品川支部

〒141-0033 品川区西品川1-28-3 品川区立中小企業センター4F
TEL 03-5498-6211 FAX 03-5498-6222

■目黒支部

〒153-0063 目黒区目黒2-4-36 目黒区民センター4F
TEL 03-3791-3351 FAX 03-3791-3573

■大田支部

〒144-0035 大田区南蒲田1-20-20 大田区産業プラザ5F
TEL 03-3734-1621 FAX 03-3731-9801

■世田谷支部

〒154-0004 世田谷区太子堂2-16-7 世田谷産業プラザ2F
TEL 03-3413-1461 FAX 03-3413-1465

■本 部

〒100-0005

千代田区丸の内2-5-1 (丸の内二丁目ビル)

TEL 03-3283-7500 FAX 03-3284-1208

※新ビル竣工に伴い、2018年秋に移転します。

(新住所)

〒100-0005

千代田区丸の内3-2-2 (丸の内二重橋ビル)

■渋谷支部

〒150-0002 渋谷区渋谷1-12-5 渋谷区立商工会館7F
TEL 03-3406-8141 FAX 03-3498-6569

■中野支部

〒165-0026 中野区新井1-9-1 中野区立商工会館2F
TEL 03-3389-1241 FAX 03-3319-0381

■杉並支部

〒167-0043 杉並区上荻1-2-1 インテグラルタワー2F
TEL 03-3220-1211 FAX 03-3220-1210

■豊島支部

〒171-0021 豊島区西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ4F
TEL 03-5951-1100 FAX 03-3988-1440

■板橋支部

〒173-0004 板橋区板橋3-9-7 板橋センタービル8F
TEL 03-3964-1711 FAX 03-3964-3434

■練馬支部

〒176-0001 練馬区練馬1-17-1 Coconeri 4F 区民・産業プラザ内
TEL 03-3994-6521 FAX 03-3994-6589

■江東支部

〒135-0016 江東区東陽4-5-18 江東区産業会館2F
TEL 03-3699-6111 FAX 03-3699-5511

■墨田支部・ビジネスサポートデスク(東京東)

〒130-0022 墨田区江東橋3-9-10 すみだ産業会館9F
TEL 03-3635-4343 FAX 03-3635-7148
TEL 03-6666-9650 (ビジネスサポートデスク)

■足立支部

〒120-0034 足立区千住1-5-7 あだち産業センター4F
TEL 03-3881-9200 FAX 03-3882-9574

■葛飾支部

〒125-0062 葛飾区青戸7-2-1 テクノプラザかつしか3F
TEL 03-3838-5656 FAX 03-3838-5657

■江戸川支部

〒134-0091 江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀3F
TEL 03-5674-2911 FAX 03-5674-2997

■浅草分室

〒111-0033 台東区花川戸2-17-8 ハン六ビル8F
TEL 03-5828-8730 FAX 03-5828-8738

事業報告書ダイジェスト

